

第6期八戸市障害福祉計画の実績報告について

1. 成果目標等に関する事項

(1) 福祉施設から地域生活への移行促進

[施設入所者の動向]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	【目標値】 令和5年度
施設入所者数	308	308	308	303
地域生活移行者数 ＜令和元年度からの累計＞		1 (0.3%)	2 (0.6%)	29 (9.4%)
施設入所者の削減数		0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.6%)

単位：人

※()内は令和元年度比

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

国の基本指針に係る目標設定については、県が所管することになるため、当市では目標設定していない。
なお、システムの構築に係る目標の達成に当たっては、地域の医療サービスに係る体制の整備が必要であることから、特に医療計画に留意するとともに、必要に応じて県などの関係機関に協力することとしている。

(3) 地域生活支援拠点等の整備

[整備に向けた取組]

現 状	目 標
地域生活支援拠点については、国の基本指針においても各市町村に少なくとも一つ整備することが掲げられている。しかしながら、拠点の運営にあたっては、財源の確保や法人間の調整が課題であり、事業所にとっても有利な条件等が見当たらないことから、全国的にも整備が進んでいないのが現状である。当市においては、他都市の事例等を研究しながら、当市の障がい者や社会資源等の状況を踏まえ、当市の実情に合った拠点の在り方について検討していきたいと考えている。	令和5年度までに地域生活支援拠点等の整備を目指す。

(4) 福祉施設から一般就労への移行促進

[福祉施設から一般就労への移行者数(全体)]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般就労への移行者数	36	30	40
令和元年度比		83.3%	111.1%

単位：人

【目標値】 令和5年度
46
127.8%

[就労移行支援事業所から一般就労への移行者数]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般就労への移行者数	15	24	24
令和元年度比		160.0%	160.0%

単位：人

【目標値】 令和5年度
20
133.3%

[就労継続支援A型事業所から一般就労への移行者数]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般就労への移行者数	12	2	11
令和元年度比		16.7%	91.7%

単位：人

【目標値】 令和5年度
16
133.3%

[就労継続支援B型事業所から一般就労への移行者数]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般就労への移行者数	8	2	5
令和元年度比		25.0%	62.5%

単位:人

【目標値】 令和5年度
10
125.0%

[一般就労移行者のうち就労定着支援事業利用者数]

	令和3年度
福祉施設から一般就労への移行者数(全体)	40
上記のうち就労定着支援事業の利用者数	24
就労定着支援事業の利用者の割合	60.0%

単位:人

【目標値】 令和5年度
46
33
71.7%

[就労定着支援事業所の職場定着率]

	令和3年度
就労定着支援事業所のうち職場定着率が8割以上の事業所の割合	100.0%

【目標値】 令和5年度
70.0%

(5) 障がい児支援の提供体制の整備

[児童発達支援センターの設置状況]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全事業所数	3	3	3

単位:事業所

【目標値】 令和5年度
1

[保育所等訪問支援事業所の設置状況]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全事業所数	4	4	6

単位:事業所

【目標値】 令和5年度
1

[主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の設置状況]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全事業所数	1	1	2

単位:事業所

【目標値】 令和5年度
1

[主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置状況]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全事業所数	1	1	2

単位:事業所

【目標値】 令和5年度
1

[医療的ケア児支援のための協議の場の設置状況]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医療的ケア児支援のための協議の場の設置状況	有	有	有

【目標値】 令和5年度
有

[医療的ケア児に関するコーディネーターの配置状況]

	令和3年度
医療的ケア児に関するコーディネーターの配置状況	無

【目標値】 令和5年度
コーディネーターの配置を目指す。

(6) 相談支援体制の充実・強化等

相談支援事業所においては、障がい者及びその家族からの各種相談に対応するとともに、サービス等利用計画の作成を含めた相談支援を行う人材育成が必要であることから、相談支援事業所の相談支援体制の充実・強化に向けた支援や助言などを行うこととしている。

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

新たな事業所が相当数増えているため、国・県からの各種通知に関しては随時情報提供するとともに、全般的な留意事項等については集団指導において注意喚起し、個別の状況については実地指導を活用して内容を確認しながら必要に応じて指導を徹底している。また、自立支援審査支払システム等を活用し、事業所からの請求の過誤を無くすための取組を行っている。

2. 障害福祉サービスに関する事項

(1) 訪問系サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	利用者数 (人/月)	見込 A	320	340	360	320	330	340
		実績 B	301	305	306	317		
		B÷A	94.1%	89.7%	85.0%	99.1%		
	時間数 (時間/月)	見込 A	4,800	5,100	5,400	4,800	4,950	5,100
		実績 B	4,548	4,705	4,616	4,685		
		B÷A	94.8%	92.3%	85.5%	97.6%		

令和3年度の状況等

訪問系サービスについては、令和3年度は令和2年度より利用者数が増加している。今後は、介護者の高齢化等に伴い、同様の傾向が続くと思われる。

(2) 日中活動系サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
生活介護	利用者数 (人/月)	見込 A	680	690	700	750	770	790	
		実績 B	686	715	743	739			
		B÷A	100.9%	103.6%	106.1%	98.5%			
	利用日数 (人日/月)	見込 A	13,600	13,800	14,000	15,000	15,400	15,800	
		実績 B	13,441	14,050	14,964	14,658			
		B÷A	98.8%	101.8%	106.9%	97.7%			
自立訓練	機能訓練	利用者数 (人/月)	見込 A	5	5	5	1	1	1
			実績 B	0	0	1	0		
			B÷A	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%		
		利用日数 (人日/月)	見込 A	50	50	50	20	20	20
			実績 B	0	0	22	0		
			B÷A	0.0%	0.0%	44.0%	0.0%		
	生活訓練	利用者数 (人/月)	見込 A	25	30	35	10	10	10
			実績 B	5	6	14	27		
			B÷A	20.0%	20.0%	40.0%	270.0%		
		利用日数 (人日/月)	見込 A	500	600	700	200	200	200
			実績 B	107	109	277	484		
			B÷A	21.4%	18.2%	39.6%	242.0%		
	宿泊型	利用者数 (人/月)	見込 A	20	20	20	20	20	20
			実績 B	17	16	23	27		
			B÷A	85.0%	80.0%	115.0%	135.0%		

サービスの種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援	利用者数 (人/月)	見込 A	60	65	69	40	40	40
		実績 B	34	38	40	32		
		B÷A	56.7%	58.5%	58.0%	80.0%		
	利用日数 (人日/月)	見込 A	900	975	1,035	800	800	800
		実績 B	625	660	810	567		
		B÷A	69.4%	67.7%	78.3%	70.9%		
就労継続支援A型	利用者数 (人/月)	見込 A	220	240	260	300	320	340
		実績 B	236	265	272	280		
		B÷A	107.3%	110.4%	104.6%	93.3%		
	利用日数 (人日/月)	見込 A	4,400	4,800	5,200	6,000	6,400	6,800
		実績 B	4,872	5,412	5,654	5,768		
		B÷A	110.7%	112.8%	108.7%	96.1%		
就労継続支援B型	利用者数 (人/月)	見込 A	700	750	800	800	820	840
		実績 B	719	737	761	785		
		B÷A	102.7%	98.3%	95.1%	98.1%		
	利用日数 (人日/月)	見込 A	14,000	15,000	16,000	16,000	16,400	16,800
		実績 B	13,437	13,640	15,022	14,787		
		B÷A	96.0%	90.9%	93.9%	92.4%		
就労定着支援	利用者数 (人/月)	見込 A	27	34	41	15	25	33
		実績 B	0	0	7	16		
		B÷A	0.0%	0.0%	17.1%	106.7%		
療養介護	利用者数 (人/月)	見込 A	43	44	45	45	45	45
		実績 B	43	45	41	43		
		B÷A	100.0%	102.3%	91.1%	95.6%		
短期入所	利用者数 (人/月)	見込 A	80	90	100	100	105	110
		実績 B	68	66	52	45		
		B÷A	85.0%	73.3%	52.0%	45.0%		
	利用日数 (人日/月)	見込 A	480	540	600	500	525	550
		実績 B	354	455	410	316		
		B÷A	73.8%	84.3%	68.3%	63.2%		

令和3年度の状況等
日中活動系サービスについては、全体を通して訪問系サービスと同様に、利用者数は増加傾向となっており、今後も同様の傾向が続くと思われる。

(3) 居住系サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数 (人/月)	見込 A	300	310	320	310	320	330
		実績 B	301	299	315	340		
		B÷A	100.3%	96.5%	98.4%	109.7%		
施設入所支援	利用者数 (人/月)	見込 A	317	315	313	306	304	303
		実績 B	310	308	308	308		
		B÷A	97.8%	97.8%	98.4%	100.7%		
自立生活援助	利用者数 (人/月)	見込 A	2	4	6	5	5	5
		実績 B	0	1	1	0		
		B÷A	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%		

令和3年度の状況等
<p>居住系サービスについては、施設入所者数は横ばい状態となっている。また、共同生活援助(グループホーム)については、増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くものと思われる。</p> <p>自立生活援助は、現在のところ市内には事業所が設置されておらず、利用者もいない。</p>

(4)障害児通所支援

サービスの種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	利用者数 (人/月)	見込 A	85	90	95	120	130	140
		実績 B	91	104	125	143		
		B÷A	107.1%	115.6%	131.6%	119.2%		
	利用日数 (人日/月)	見込 A	1,530	1,620	1,710	1,800	1,950	2,100
		実績 B	1,353	1,466	1,656	1,401		
		B÷A	88.4%	90.5%	96.8%	77.8%		
医療型児童発達支援	利用者数 (人/月)	見込 A	22	24	26	20	20	20
		実績 B	25	17	16	15		
		B÷A	113.6%	70.8%	61.5%	75.0%		
	利用日数 (人日/月)	見込 A	132	144	156	100	100	100
		実績 B	133	97	102	55		
		B÷A	100.8%	67.4%	65.4%	55.0%		
放課後等デイサービス	利用者数 (人/月)	見込 A	330	350	370	410	430	450
		実績 B	355	355	401	421		
		B÷A	107.6%	101.4%	108.4%	102.7%		
	利用日数 (人日/月)	見込 A	4,950	5,250	5,550	6,150	6,450	6,750
		実績 B	5,262	5,144	6,642	5,655		
		B÷A	106.3%	98.0%	119.7%	92.0%		
保育所等訪問支援	利用者数 (人/月)	見込 A	5	10	15	5	5	5
		実績 B	2	1	5	3		
		B÷A	40.0%	10.0%	33.3%	60.0%		
	利用日数 (人日/月)	見込 A	5	10	15	10	10	10
		実績 B	2	1	5	3		
		B÷A	40.0%	10.0%	33.3%	30.0%		
居宅訪問型児童発達支援	利用者数 (人/月)	見込 A	5	7	9	5	5	5
		実績 B	1	0	1	0		
		B÷A	20.0%	0.0%	11.1%	0.0%		
	利用日数 (人日/月)	見込 A	25	35	45	15	15	15
		実績 B	3	0	2	0		
		B÷A	12.0%	0.0%	4.4%	0.0%		

令和3年度の状況等
<p>障害児通所支援については、児童発達支援や放課後等デイサービスを中心に増加傾向となっており、今後も同様の傾向が続くものと思われる。</p>

(5)相談支援

サービスの種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	利用者数 (人)	見込 A	410	420	430	570	590	610
		実績 B	405	540	601	556		
		B÷A	98.8%	128.6%	139.8%	97.5%		

サービスの種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域移行支援	利用者数 (人)	見込 A	5	5	5	5	5	5
		実績 B	0	0	0	0		
		B÷A	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
地域定着支援	利用者数 (人)	見込 A	5	5	5	5	5	5
		実績 B	2	2	2	2		
		B÷A	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%		
障害児相談支援	利用者数 (人)	見込 A	100	105	110	120	130	140
		実績 B	79	92	121	142		
		B÷A	79.0%	87.6%	110.0%	118.3%		

令和3年度の状況等
全体的に各サービスの利用者が増加傾向であることから、計画相談支援及び障害児相談支援についても増加傾向であり、今後も同様の傾向が続くものと思われる。

3. 地域生活支援事業に関する事項

(1) 理解促進研修・啓発事業

事業の種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい者就労サポーター養成事業	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有	有		
手話への理解促進・普及事業	実施の有無	見込 A	—	有	有	有	有	有
		実績 B	—	有	有	有		

令和3年度の状況等
障がい者就労サポーター養成事業については、委託先事業者と協議しながら研修内容の検討を行い、障がい者の就労をサポートする人材の育成を図った。手話への理解促進・普及事業については、八戸市ろうあ協会等関係団体と協議しながら、手話出前講座やパンフレット等広報の内容の検討を行い、手話への理解促進と普及を図った。

(2) 自発的活動支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい者団体活動支援事業	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有	有		

令和3年度の状況等	
地域住民や福祉関係者等で構成される社会福祉団体を対象に、定期的な研修会等を実施するなど社会福祉の向上に資する事業の経費に補助を行った。	

(3) 相談支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者相談支援事業	箇所数	見込 A	3	3	3	3	3	3
		実績 B	3	3	3	3		
		B÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有	有		
住宅入居等支援事業(居住サポート事業)	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有	有		

令和3年度の状況等	
相談支援事業は、障害福祉サービスの利用以外の各種相談全般に対応するものであり、精神科病院系列の3法人に委託して実施した。今後も現体制を維持するものであるが、困難ケース等の対応など、求められる支援の幅は広がっている。	

(4) 成年後見制度利用支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度利用支援事業	利用者数(人)	見込 A	8	10	12	12	14	16
		実績 B	7	8	1	3		
		B÷A	87.5%	80.0%	8.3%	25.0%		

令和3年度の状況等	
成年後見制度利用支援事業は、令和3年度は令和2年度より利用者数が増加している。今後、介護する家族等の高齢化等に伴い、利用者がさらに増加することが見込まれる。	

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	見込 A	無	無	無	無	無	無
		実績 B	無	無	無	無		

令和3年度の状況等
今後、介護する家族の高齢化に伴い、成年後見制度の利用が必要な障がい者が増加することが見込まれ、将来に向けて法人後見実施団体の育成が必要と思われる。今後、法人後見を実施する団体があった場合は、その活動を支援し、障がい者の権利擁護を図っていく。

(6) 意思疎通支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話通訳者設置事業	設置人数	見込 A	2	2	2	2	2	2
		実績 B	2	2	2	2		
		B÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
手話通訳者派遣事業	件数	見込 A	1,130	1,180	1,230	1,150	1,170	1,190
		実績 B	1,098	1,110	948	1,143		
		B÷A	97.2%	94.1%	77.1%	99.4%		
要約筆記者派遣事業	件数	見込 A	20	20	20	20	20	20
		実績 B	1	5	1	6		
		B÷A	5.0%	25.0%	5.0%	30.0%		
代読・代筆支援員派遣事業	件数	見込 A	20	20	20	5	5	5
		実績 B	1	1	1	2		
		B÷A	5.0%	5.0%	5.0%	40.0%		

令和3年度の状況等
手話通訳者設置事業、要約筆記者派遣事業及び代読・代筆支援員派遣事業について、令和3年度は、概ね横ばいで推移しており、今後も同様の傾向が続くものと思われる。手話通訳者派遣事業については、令和3年度の件数が令和2年度より増加しており、今後も同様の傾向が続くものと思われる。

(7) 日常生活用具給付等事業

事業の種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護・訓練 支援用具	件数	見込 A	20	20	20	20	20	20
		実績 B	6	10	6	17		
		B÷A	30.0%	50.0%	30.0%	85.0%		
自立生活支 援用具	件数	見込 A	50	50	50	50	50	50
		実績 B	32	37	41	23		
		B÷A	64.0%	74.0%	82.0%	46.0%		
在宅療養等 支援用具	件数	見込 A	40	45	50	40	40	40
		実績 B	27	30	39	36		
		B÷A	67.5%	66.7%	78.0%	90.0%		
情報・意思 疎通支援用 具	件数	見込 A	40	45	50	40	40	40
		実績 B	42	32	40	55		
		B÷A	105.0%	71.1%	80.0%	137.5%		
排せつ管理 支援用具	件数	見込 A	6,600	6,850	7,000	6,700	6,700	6,700
		実績 B	6,683	6,590	6,632	6,098		
		B÷A	101.3%	96.2%	94.7%	91.0%		
住宅改修費	件数	見込 A	10	10	10	10	10	10
		実績 B	4	6	3	6		
		B÷A	40.0%	60.0%	30.0%	60.0%		

令和3年度の状況等
日常生活用具給付等事業については、全体を通して概ね横ばいで推移しており、今後も同様の傾向が続くものと思われる。

(8)手話奉仕員養成研修事業

事業の種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話奉仕員養成研修講座	受講者	見込 A	55	60	65	60	60	60
		実績 B	67	53	0	59		
		B÷A	121.8%	88.3%	0.0%	98.3%		
手話通訳者養成研修講座	受講者	見込 A	—	—	—	30	30	30
		実績 B	17	28	3	22		
		B÷A	—	—	—	73.3%		

令和3年度の状況等
手話奉仕員養成研修講座及び手話通訳者養成研修講座は、八戸市ろうあ協会に委託しており、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、手話奉仕員養成研修講座は中止、手話通訳者養成研修講座は一部のみ実施となったが、令和3年度の受講者数は令和元年度と比較すると概ね横ばいとなっている。今後も一定の受講者数が見込まれる。

(9)移動支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
移動支援事業	利用者数	見込 A	110	115	120	120	125	130
		実績 B	110	114	100	64		
		B÷A	100.0%	99.1%	83.3%	53.3%		
	時間数	見込 A	550	575	600	600	625	650
		実績 B	432	386	175	185		
		B÷A	78.5%	67.1%	29.2%	30.8%		

令和3年度の状況等
移動支援事業については、令和3年度は利用者数が減少したが、今後、障がい者の社会参加や余暇活動の促進が見込まれることから、利用者の増加が見込まれる。

(10) 地域活動支援センター機能強化事業 (I 型)

事業の種類	単位	見込・実績	(参考) 第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域活動支援センター機能強化事業 (I 型)	箇所数	見込 A	3	3	3	3	3	3
		実績 B	3	3	3	3		
		B÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	利用者数	見込 A	200	200	200	200	200	200
		実績 B	152	146	99	129		
		B÷A	76.0%	73.0%	49.5%	64.5%		

令和3年度の状況等
<p>地域活動支援センター機能強化事業は、専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療・福祉及び地域との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障がいに対する理解促進を図るための普及啓発等を行うものであり、精神科病院系列の3法人が行う事業について補助を行った。令和3年度は令和2年度より利用者数が増えており、今後も、現体制を維持しながら、障がいの特性に合わせた活動の場の提供やその内容の充実に努めるものとする。</p>

(11) 専門性の高い相談支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	(参考) 第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害児療育支援事業	利用者数	見込 A	—	18	21	20	25	30
		実績 B	—	16	19	17		
		B÷A	—	88.9%	90.5%	85.0%		

令和3年度の状況等
<p>障害児療育支援事業は、当該事業に係る専門の知識や技術を有する職員を配置する事業所への委託により実施した。利用者数は概ね横ばいで推移しているが、障がい児の増加と障がいの状況の多様化に伴い、今後、利用者の増加が見込まれる。</p>

(12)任意事業

事業の種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問入浴サービス事業	利用者数	見込 A	20	20	20	25	25	25
		実績 B	22	24	24	20		
		B÷A	110.0%	120.0%	120.0%	80.0%		
日中一時支援事業	利用者数	見込 A	210	230	250	200	200	200
		実績 B	187	200	158	148		
		B÷A	89.0%	87.0%	63.2%	74.0%		
	回数	見込 A	7,100	7,800	8,500	6,000	6,000	6,000
		実績 B	6,096	5,750	4,938	4,134		
		B÷A	85.9%	73.7%	58.1%	68.9%		
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	実施件数	見込 A	1	1	1	1	1	1
		実績 B	1	0	0	1		
		B÷A	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
自動車運転免許取得・改造助成事業	実施件数	見込 A	10	10	10	10	10	10
		実績 B	9	10	10	13		
		B÷A	90.0%	100.0%	100.0%	130.0%		

令和3年度の状況等
訪問入浴サービス事業及び自動車運転免許取得・改造助成事業については、概ね横ばいで推移しており、今後も同様の傾向が続くものと思われる。日中一時支援事業については、令和2～3年度は新型コロナウイルスの影響で利用者数が減少したが、今後は、介護者の高齢化等に伴い、一定の利用者数が見込まれる。スポーツ・レクリエーション教室開催等事業については、今後も継続して支援を行う。

(13)促進事業

事業の種類	単位	見込・実績	(参考)第5期計画			第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
家族のスキル向上支援事業	利用者数	見込 A	—	—	—	2	4	4
		実績 B	—	—	—	0		
		B÷A	—	—	—	0.0%		

令和3年度の状況等
家族のスキル向上支援事業は、保護者が子どもの発達障がい等の特性を理解することや、適切に対応するために行うペアレントプログラムやペアレントトレーニングを実施する事業であるが、令和3年度は当該事業の活用が無かった。